



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 株式会社NJS
コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日

2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	22,027	14.5	1,618	16.3	1,704	15.3	1,997	15.7
2022年12月期	19,231	0.4	1,934	29.9	2,012	29.6	1,726	10.5

(注) 包括利益 2023年12月期 2,234百万円 (17.6%) 2022年12月期 1,900百万円 (0.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	209.33		8.4	5.9	7.3
2022年12月期	181.03		7.8	7.2	10.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 百万円 2022年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	29,493	24,552	83.0	2,566.90
2022年12月期	28,178	23,082	81.7	2,413.81

(参考) 自己資本 2023年12月期 24,490百万円 2022年12月期 23,030百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,524	2,419	771	17,188
2022年12月期	1,953	950	866	13,980

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期		35.00		40.00	75.00	717	41.4	3.2
2023年12月期		40.00		45.00	85.00	812	40.6	3.4
2024年12月期(予想)		45.00		45.00	90.00		55.4	

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日～2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	22,500	2.1	2,300	42.1	2,350	37.9	1,550	22.4	162.46

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期	10,048,000 株	2022年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2023年12月期	506,954 株	2022年12月期	506,909 株
期中平均株式数	2023年12月期	9,541,051 株	2022年12月期	9,538,548 株

(参考)個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	18,598	10.3	1,409	23.4	1,478	23.1	1,941	29.6
2022年12月期	16,859	3.4	1,841	29.9	1,922	29.0	1,497	18.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	203.44	
2022年12月期	157.03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	27,754	23,142	83.4	2,425.62
2022年12月期	26,532	21,677	81.7	2,271.98

(参考) 自己資本 2023年12月期 23,142百万円 2022年12月期 21,677百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なることがあります。業績予想の前提となる条件等については、決算短信(添付資料)4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

まず、2024年1月1日に発生した能登半島地震の被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

当期における世界経済は、ウクライナ危機が長期化する一方で中東情勢の緊張高まり、物価上昇に対応した世界的な金融引き締めと中国景気の低迷等、先行き不透明な状況で推移しました。国内では、雇用・所得環境が改善し景気は緩やかな回復基調にありましたが、能登半島地震の影響が心配されます。

上下水道事業については、ナショナルミニマムの時代から新たな社会課題や地域のニーズに対応して価値創出する時代に入っています。人口減少やインフラ老朽化など事業の持続に関する問題と同時に気候変動や災害激化などの社会課題に対応していくことが求められています。また、能登半島地震では一刻も早い上下水道サービスの回復が求められるとともに復興まちづくりに基づくインフラ再整備が必要になっています。

こうしたインフラが生み出す社会価値に焦点を置き、サービスとパフォーマンスの向上を図る時代となり、そこに民間リソースを活用する動きが強まっています。昨年6月政府は水分野の官民連携事業を促進するスキームとして、ウォーターPPPを打ち出しました。民間企業にとっては、新たなマーケットの創出である一方、高いレベルの運営スキルや人材の確保が求められます。

これに対し、当社グループは「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を公表し、事業運営の担い手としてのビジネスの創出を図る成長戦略を明確にしました。ソリューション機能とオペレーション機能の強化を図り、事業計画・施設更新計画の最適化、インフラ点検システムの開発、地震対策及び浸水シミュレーションの強化、地域の資源循環・エネルギーシステムの開発などに取り組んでまいりました。

事業基盤の整備として、異業種との連携によるイノベーション、提案型人材の育成に向けた研修、心理的安全性の確保、ウェルビーイングの向上、男性育休推進などに取り組ましました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、連結受注高は22,671百万円(前連結会計年度比22.9%増)、連結売上高は22,027百万円(同14.5%増)となりました。

利益面では、積極的な人材投資、IT投資、技術開発などにより、営業利益は1,618百万円(同16.3%減)、経常利益は1,704百万円(同15.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,997百万円(同15.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

(国内業務)

国内事業については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は18,521百万円(前連結会計年度比8.4%増)、売上高は17,230百万円(同3.1%増)、営業利益は1,521百万円(同30.8%減)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は4,150百万円(前連結会計年度比205.1%増)、売上高は4,594百万円(同101.1%増)、営業利益は37百万円(前連結会計年度は営業損失364百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円増加し29,493百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加3,208百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加541百万円、未成業務支出金の減少1,107百万円、不動産売却による影響で有形固定資産の減少1,892百万円、株式市場活性化による保有株式の時価上昇の影響から投資有価証券の増加417百万円です。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ154百万円減少し4,941百万円となりました。この主な要因は、業務未払金の減少598百万円、未払法人税の増加258百万円、その他流動負債の増加199百万円です。

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,469百万円増加し24,552百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益と配当金支払いの純額による利益剰余金の増加1,232百万円、その他有価証券評価差額金の増加290百万円です。この結果、自己資本比率は83.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、3,208百万円増加し、17,188百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,524百万円（前連結会計年度は1,953百万円の獲得）となりました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,867百万円、固定資産除売却損益△1,301百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増加△514百万円、未成業務支出金の減少1,123百万円、業務未払金の減少△600百万円、法人税等の支払額△643百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2,419百万円（前連結会計年度は950百万円の使用）となりました。

この主な内訳は、有形固定資産の取得による支出△252百万円、無形固定資産の取得による支出△243百万円、有形固定資産売却による収入3,100百万円、敷金及び保証金の差入による支出△216百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は771百万円（前連結会計年度は866百万円の使用）となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額△764百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率 (%)	75.6	78.5	78.0	81.7	83.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	67.7	75.8	67.0	68.9	88.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	295.9	16,652.9	4,759.4	102,929.7	935,794.2

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により以下のとおり算出しております。

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

(4) 今後の見通し

当社は、パーパスである「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のもとに次の課題に取り組み、企業価値の向上を実現してまいります。

①ビジネス領域の拡大

オペレーションカンパニーに向けて運営管理のビジネス領域を拡大するほか、コンサルティング、ソフトウェア、インスペクションのビジネスを強化する

②ソリューションの強化

オペレーションの実践とビジネス領域の拡大を通じて、技術構築と人材育成を促進しソリューション（課題解決能力）の強化を図る

③イノベーションの促進

オペレーションカンパニーに求められる、サービスとパフォーマンスの向上に焦点をあてたイノベーションを促進する

④人的資本の強化

幅広い分野の専門人材、マネジメント人材を確保するほか、社員の意識改革と能力開発を進める

⑤ビジネスパートナーとの連携

コンサルタント、建設企業、維持管理企業、地域企業、NPO、大学・研究機関など、幅広い分野での協働と共創を進める

以上の取り組みにより、2024年12月期の業績見通しにつきましては、連結受注高は22,800百万円（前連結会計年度比0.6%増）、連結売上高は22,500百万円（同2.1%増）、営業利益2,300百万円（同42.1%増）、経常利益2,350百万円（同37.9%増）親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円（同22.4%減）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,980,087	17,188,267
受取手形	3,446	953
完成業務未収入金	1,496,880	1,549,579
契約資産	3,904,028	4,395,059
未成業務支出金	1,720,956	613,213
その他	466,568	480,036
貸倒引当金	△30,032	△28,906
流動資産合計	21,541,934	24,198,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,042,881	863,050
減価償却累計額	△1,605,913	△217,586
建物及び構築物（純額）	1,436,967	645,463
機械及び装置	138,014	141,465
減価償却累計額	△122,711	△128,450
機械及び装置（純額）	15,302	13,015
車両運搬具	25,425	35,034
減価償却累計額	△19,141	△21,641
車両運搬具（純額）	6,284	13,393
工具、器具及び備品	605,824	704,616
減価償却累計額	△441,664	△499,270
工具、器具及び備品（純額）	164,159	205,346
土地	1,447,464	299,978
有形固定資産合計	3,070,179	1,177,197
無形固定資産		
のれん	110,752	87,019
ソフトウェア	581,089	620,168
電話加入権	22,008	21,935
その他	4	—
無形固定資産合計	713,854	729,124
投資その他の資産		
投資有価証券	1,241,524	1,658,569
繰延税金資産	628,236	568,398
その他	1,039,762	1,223,398
貸倒引当金	△56,669	△60,904
投資その他の資産合計	2,852,853	3,389,461
固定資産合計	6,636,886	5,295,782
資産合計	28,178,821	29,493,986

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,384,059	785,515
1年内返済予定の長期借入金	1,436	—
未払法人税等	334,641	592,818
契約負債	252,984	244,819
賞与引当金	770,541	778,365
受注損失引当金	49,800	103,525
株主優待引当金	—	19,100
その他	1,446,417	1,646,294
流動負債合計	4,239,880	4,170,439
固定負債		
退職給付に係る負債	534,451	510,963
役員退職慰労引当金	36,186	39,194
役員株式給付引当金	39,503	54,193
繰延税金負債	38,952	38,930
資産除去債務	120,809	99,134
その他	86,583	28,963
固定負債合計	856,486	771,379
負債合計	5,096,367	4,941,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	22,473,675	23,705,817
自己株式	△792,470	△792,569
株主資本合計	22,477,761	23,709,804
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442,797	732,961
為替換算調整勘定	△16,593	12,680
退職給付に係る調整累計額	126,435	35,471
その他の包括利益累計額合計	552,639	781,113
非支配株主持分	52,053	61,249
純資産合計	23,082,454	24,552,167
負債純資産合計	28,178,821	29,493,986

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	19,231,835	22,027,578
売上原価	11,705,743	14,783,840
売上総利益	7,526,091	7,243,737
販売費及び一般管理費		
役員報酬	281,249	296,392
給料及び手当	1,494,886	1,560,491
賞与	376,818	302,864
賞与引当金繰入額	278,596	268,078
退職給付費用	78,590	8,168
役員株式給付引当金繰入額	14,731	14,689
役員退職慰労引当金繰入額	4,481	3,008
法定福利及び厚生費	390,635	409,673
旅費及び交通費	130,806	164,223
賃借料	274,268	271,689
減価償却費	92,891	114,317
株主優待引当金繰入額	—	19,100
貸倒引当金繰入額	—	3,859
のれん償却額	7,910	23,732
研究開発費	618,401	790,588
その他	1,547,122	1,374,213
販売費及び一般管理費合計	5,591,389	5,625,089
営業利益	1,934,701	1,618,648
営業外収益		
受取利息	9,200	13,861
受取配当金	26,297	29,677
為替差益	20,914	19,375
その他	22,851	37,445
営業外収益合計	79,263	100,360
営業外費用		
支払利息	18	1
保険解約損	1,042	—
貸倒引当金繰入額	—	12,810
その他	65	1,923
営業外費用合計	1,126	14,736
経常利益	2,012,838	1,704,272
特別利益		
固定資産売却益	—	1,305,284
補助金収入	—	28,582
受取和解金	468,061	—
段階取得に係る差益	73,309	—
特別利益合計	541,370	1,333,866
特別損失		
固定資産除売却損	2,548	3,900
投資有価証券売却損	1,068	—
固定資産圧縮損	—	28,422
減損損失	—	138,213
特別損失合計	3,616	170,536
税金等調整前当期純利益	2,550,592	2,867,602
法人税、住民税及び事業税	729,497	888,734
法人税等調整額	92,847	△27,555
法人税等合計	822,345	861,178
当期純利益	1,728,247	2,006,423
非支配株主に帰属する当期純利益	1,457	9,196
親会社株主に帰属する当期純利益	1,726,789	1,997,227

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	1,728,247	2,006,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218	290,164
為替換算調整勘定	22,164	29,273
退職給付に係る調整額	150,313	△90,964
その他の包括利益合計	172,696	228,473
包括利益	1,900,943	2,234,897
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,899,485	2,225,701
非支配株主に係る包括利益	1,457	9,196

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	300,120	21,061,671	△806,724	21,075,066
会計方針の変更による累積的影響額			△58,132		△58,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	300,120	21,003,539	△806,724	21,016,934
当期変動額					
剰余金の配当			△669,451		△669,451
親会社株主に帰属する当期純利益			1,726,789		1,726,789
株式給付信託による自己株式の処分				14,254	14,254
自己株式の取得				—	—
連結範囲の変動			412,798		412,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△23,564			△23,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△23,564	1,470,136	14,254	1,460,826
当期末残高	520,000	276,555	22,473,675	△792,470	22,477,761

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,578	△38,757	△23,877	379,943	50,595	21,505,605
会計方針の変更による累積的影響額						△58,132
会計方針の変更を反映した当期首残高	442,578	△38,757	△23,877	379,943	50,595	21,447,473
当期変動額						
剰余金の配当						△669,451
親会社株主に帰属する当期純利益						1,726,789
株式給付信託による自己株式の処分						14,254
自己株式の取得						—
連結範囲の変動						412,798
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△23,564
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	218	22,164	150,313	172,696	1,457	174,154
当期変動額合計	218	22,164	150,313	172,696	1,457	1,634,980
当期末残高	442,797	△16,593	126,435	552,639	52,053	23,082,454

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	520,000	276,555	22,473,675	△792,470	22,477,761
会計方針の変更による累積的影響額			—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520,000	276,555	22,473,675	△792,470	22,477,761
当期変動額					
剰余金の配当			△765,085		△765,085
親会社株主に帰属する当期純利益			1,997,227		1,997,227
株式給付信託による自己株式の処分				—	—
自己株式の取得				△99	△99
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,232,141	△99	1,232,042
当期末残高	520,000	276,555	23,705,817	△792,569	23,709,804

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	442,797	△16,593	126,435	552,639	52,053	23,082,454
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	442,797	△16,593	126,435	552,639	52,053	23,082,454
当期変動額						
剰余金の配当						△765,085
親会社株主に帰属する当期純利益						1,997,227
株式給付信託による自己株式の処分						—
自己株式の取得						△99
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	290,164	29,273	△90,964	228,473	9,196	237,669
当期変動額合計	290,164	29,273	△90,964	228,473	9,196	1,469,712
当期末残高	732,961	12,680	35,471	781,113	61,249	24,552,167

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,550,592	2,867,602
減価償却費	270,656	343,815
のれん償却額	7,910	23,732
受取利息及び受取配当金	△35,498	△43,539
支払利息	18	1
為替差損益(△は益)	△15,098	△40,323
受取和解金	△468,061	—
固定資産圧縮損	—	28,422
減損損失	—	138,213
補助金収入	—	△28,582
段階取得に係る差損益(△は益)	△73,309	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1,068	—
固定資産除売却損益(△は益)	2,548	△1,301,384
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	△2,032,222	△514,226
未成業務支出金の増減額(△は増加)	2,847,600	1,123,820
業務未払金の増減額(△は減少)	223,995	△600,965
契約負債の増減額(△は減少)	△586,830	△11,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△118,169	181,169
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,042	1,210
賞与引当金の増減額(△は減少)	75,951	7,824
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△466,929	△23,488
その他	247,635	△57,225
小計	2,439,902	2,094,976
利息及び配当金の受取額	36,687	44,614
利息の支払額	△18	△1
和解金の受取額	468,061	—
補助金の受取額	—	28,582
法人税等の支払額	△991,231	△643,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,400	1,524,408
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入	304,150	728,394
定期預金の預入による支出	△327,088	△739,232
有形固定資産の取得による支出	△724,415	△252,596
有形固定資産の売却による収入	—	3,100,000
無形固定資産の取得による支出	△277,894	△243,715
投資有価証券の取得による支出	△1,800	—
投資有価証券の売却による収入	10,187	—
関係会社株式の取得による支出	△5,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56,856	—
敷金及び保証金の差入による支出	△3,611	△216,870
敷金及び保証金の回収による収入	12,626	14,953
その他	5,027	28,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△950,960	2,419,113

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△668,768	△764,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得 による支出	△193,920	—
その他	△3,603	△7,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866,292	△771,684
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,925	36,342
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	152,073	3,208,180
現金及び現金同等物の期首残高	13,460,637	13,980,087
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	367,376	—
現金及び現金同等物の期末残高	13,980,087	17,188,267

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、水と環境のソリューションパートナーとして、主に建設コンサルタント事業を行っており、国内業務は主に当社及び国内子会社が、海外業務は主に当社のグローバル本部及びインド、アメリカの各現地法人が、それぞれ担当しています。当社の連結子会社はそれぞれ独立した経営単位として独自に事業戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、地域及び顧客により区分されるセグメントから構成されており、「国内業務」及び「海外業務」の2つを報告セグメントとしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一になります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び分解情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	16,717,790	2,283,967	19,001,758	230,076	19,231,835	—	19,231,835
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,347	5,446	11,794	—	11,794	△11,794	—
計	16,724,137	2,289,414	19,013,552	230,076	19,243,629	△11,794	19,231,835
セグメント利益	2,199,498	△364,296	1,835,202	103,434	1,938,636	△3,934	1,934,701
セグメント資産	22,719,317	3,853,793	26,573,110	1,822,692	28,395,803	△216,981	28,178,821
その他の項目							
減価償却費	230,394	8,347	238,741	40,768	279,509	—	279,509
のれんの償却額	7,910	—	7,910	—	7,910	—	7,910
のれんの未償却残高	110,752	—	110,752	—	110,752	—	110,752
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,391,386	14,397	1,405,784	900	1,406,684	—	1,406,684

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業になります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	4,644,118	3,163,632	7,807,751	—	7,807,751	—	7,807,751
下水道	11,865,663	262,448	12,128,112	—	12,128,112	—	12,128,112
環境その他	720,342	1,168,082	1,888,424	—	1,888,424	—	1,888,424
顧客との契約から 生じる収益	17,230,124	4,594,163	21,824,288	—	21,824,288	—	21,824,288
その他の収益	—	—	—	203,289	203,289	—	203,289
外部顧客への売上高	17,230,124	4,594,163	21,824,288	203,289	22,027,578	—	22,027,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	17,230,124	4,594,163	21,824,288	203,289	22,027,578	—	22,027,578
セグメント利益	1,521,418	37,665	1,559,084	59,564	1,618,648	—	1,618,648
セグメント資産	26,540,828	3,436,139	29,976,968	—	29,976,968	△482,981	29,493,986
その他の項目							
減価償却費	328,345	11,225	339,571	27,977	367,548	—	367,548
のれんの償却額	23,732	—	23,732	—	23,732	—	23,732
のれんの未償却残高	87,019	—	87,019	—	87,019	—	87,019
減損損失	138,213	—	138,213	—	138,213	—	138,213
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	381,303	80,451	461,755	—	461,755	—	461,755

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業になります。

2. 調整額は以下の通りです。

(1)セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	上水道	下水道	環境その他	その他	合計
外部顧客への売上高	5,954,621	11,803,928	1,243,208	230,076	19,231,835

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
16,947,867	1,881,167	69,565	333,234	—	—	19,231,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,801,255	国内業務

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	上水道	下水道	環境その他	その他	合計
外部顧客への売上高	7,807,751	12,128,112	1,888,424	203,289	22,027,578

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア・オセアニア	アフリカ	中東	中南米	北米	合計
17,433,414	2,260,188	52,767	2,263,339	17,868	—	22,027,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域により区分しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本下水道事業団	2,701,769	国内業務
Ministry of Construction, Housing, Municipalities and Public Works	2,224,507	海外業務

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

セグメント情報に同様の記載を開示しているため注記を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額(円)	2,413.81	2,566.90
1株当たり当期純利益(円)	181.03	209.33

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。なお、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託が保有する当社株式は、期末発行済株式総数及び期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めています。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	23,082,454	24,552,167
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,053	61,249
(うち非支配株主持分(千円))	(52,053)	(61,249)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	23,030,401	24,490,918
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	9,541	9,541

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,726,789	1,997,227
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,726,789	1,997,227
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,538	9,541

(重要な後発事象)

該当事項はありません。